

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月25日

【発行者名】 T & Dアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坪井 親弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目36番7号

【事務連絡者氏名】 富岡 秀夫

【電話番号】 03-6722-4813

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）ツイン
・コース
ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）シングル
・米ドルコース

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドにつき5兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年1月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下、原届出書といいます。）の関係情報を新たな情報に更新し、加えて、原届出書の記載事項のうち訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】**（４）発行（売出）価格**

<訂正前>

（略）

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

<訂正後>

（略）

インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>**（５）申込手数料**

<訂正前>

4.32%（税抜4.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。

（略）

<訂正後>

4.32%—（税抜4.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。

消費税率が10%になった場合は、4.40%となります。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

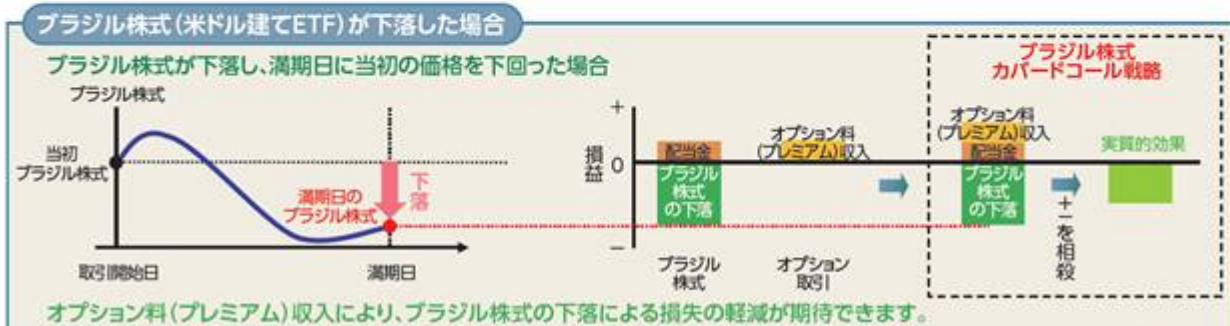
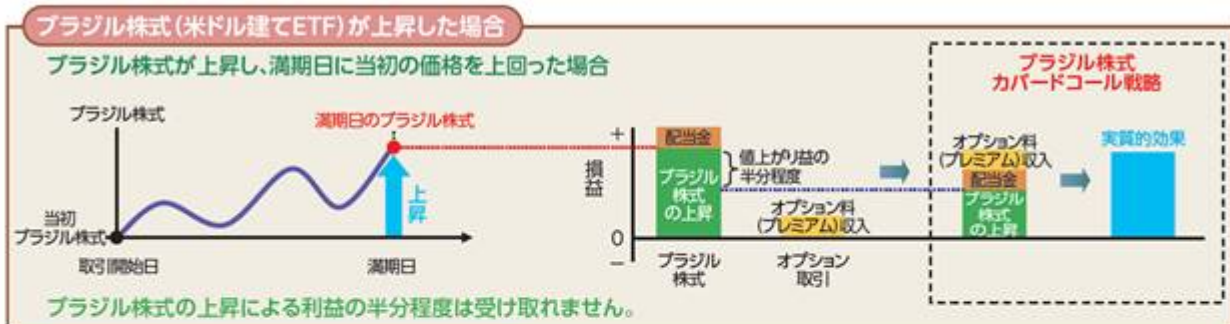
ファンドの特色

<訂正前>

(略)

◆「ブラジル株式カバードコール戦略」の損益について

米ドル建てETFは、主にブラジルレアル建てのブラジル株式で構成されていますので、構成銘柄の株価の変動と為替(米ドル/ブラジルレアルレート)の変動が内在しています。



上図は「ブラジル株式カバードコール戦略」の損益イメージを表したものであり、ファンドの損益を示したものではありません。記載の内容は将来の投資効果を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

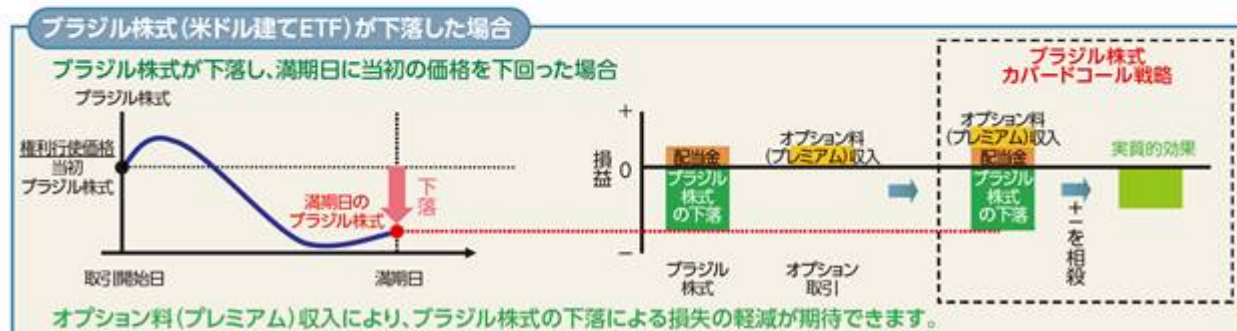
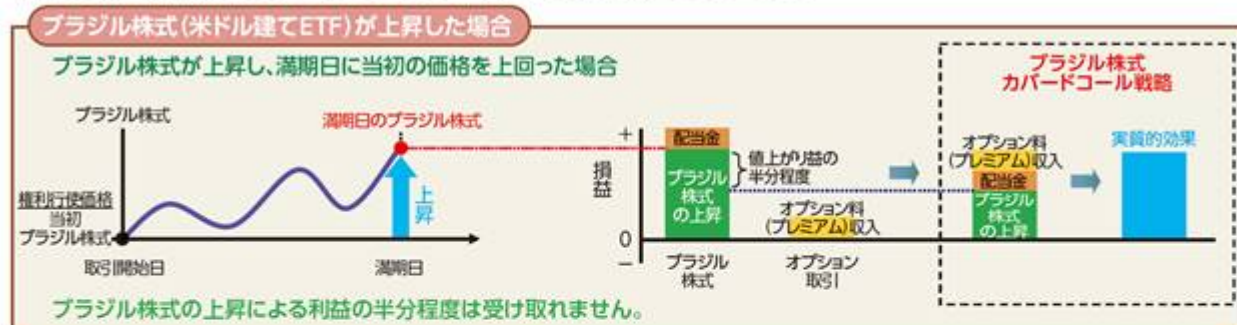
(略)

<訂正後>

(略)

「ブラジル株式カバードコール戦略」の損益について

米ドル建てETFは、主にブラジルレアル建てのブラジル株式で構成されていますので、構成銘柄の株価の変動と為替(米ドル/ブラジルレアルレート)の変動が内在しています。



上図は「ブラジル株式カバードコール戦略」の損益イメージを表したものであり、ファンドの損益を示したものではありません。記載の内容は将来の投資効果を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

(略)

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<訂正前>

a. 資本金

2018年11月末日現在 11億円

(略)

c. 大株主の状況

2018年11月末日現在

(略)

<訂正後>

a. 資本金

2019年5月末日現在 11億円

(略)

c. 大株主の状況

2019年5月末日現在

(略)

2 投資方針

(2) 投資対象

(参考) 投資する投資信託証券の概要

<訂正前>

(略)

各概要は2018年9月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

（略）

各概要は2019年3月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（3）運用体制

<訂正前>

（略）

委託会社の運用体制等は2018年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

委託会社の運用体制等は2019年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

（3）リスクの管理体制

<訂正前>

（略）

リスクの管理体制は2018年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

リスクの管理体制は2019年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

<更新後>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

<ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>

(2014年6月～2019年5月)



<ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較>

(2014年6月～2019年5月)



(注)ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- *右のグラフは、2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- *右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- *上記の騰落率は2019年5月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。
- *ファンドは2014年12月に設定されたため、ファンドの騰落率、分配金再投資基準価額は2014年12月末以降のデータをもとに表示しております。

○各資産クラスの指数

- 日本株… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株… MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債… NOMURA-BPI国債
- 先進国債… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

*詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

<訂正前>

4.32%（税抜4.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

申込手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

4.32%—（税抜4.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。消費税率が10%になった場合は、4.40%となります。

申込手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。

なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(3) 信託報酬等

<訂正前>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.4364%（税抜1.33%）の率を乗じて得た額とします。

（略）

したがって、ファンドの実質的な信託報酬等は、信託財産の純資産総額の年1.7864%（税抜1.68%）程度となります。

<訂正後>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.4364%—（税抜1.33%）の率を乗じて得た額とします。

消費税率が10%になった場合は、年1.463%となります。

（略）

したがって、ファンドの実質的な信託報酬等は、信託財産の純資産総額の年1.7864%—（税抜1.68%）程度となります。

消費税率が10%になった場合は、年1.813%程度となります。

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

（略）

税金の取扱いについては、2018年11月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

（略）

<訂正後>

(略)

税金の取扱いについては、2019年5月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

(略)

5 運用状況

<更新後>

ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）ツイン ・コース

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(2019年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	22,153	98.40
親投資信託受益証券	日本	178	0.79
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	181	0.81
合計(純資産総額)	-	22,512	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(2019年5月31日現在)

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)(ツイン・アルファ・クラス)	19,229,709.988	1,109.13 21,328,354,919	1,152.00 22,152,625,906	98.40
2	日本	親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	175,075,052	1.0155 177,788,715	1.0155 177,788,715	0.79

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b. 投資有価証券の種類別比率

(2019年5月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.40

親投資信託受益証券	0.79
合計	99.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2019年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 特定期間 (2015年4月27日現在)	288	306	0.9640	1.0240
第2期 特定期間 (2015年10月26日現在)	173	208	0.6008	0.7208
第3期 特定期間 (2016年4月25日現在)	345	392	0.4635	0.5835
第4期 特定期間 (2016年10月25日現在)	1,468	1,733	0.4479	0.5499
第5期 特定期間 (2017年4月25日現在)	6,491	7,229	0.3489	0.4299
第6期 特定期間 (2017年10月25日現在)	7,882	9,343	0.3181	0.3841
第7期 特定期間 (2018年4月25日現在)	15,121	17,950	0.2538	0.3198
第8期 特定期間 (2018年10月25日現在)	15,285	19,169	0.1749	0.2259
第9期 特定期間 (2019年4月25日現在)	22,333	27,518	0.1475	0.1905
2018年5月末日	14,250	-	0.2091	-
2018年6月末日	12,654	-	0.1854	-
2018年7月末日	14,256	-	0.1955	-
2018年8月末日	13,149	-	0.1666	-
2018年9月末日	14,116	-	0.1733	-
2018年10月末日	16,007	-	0.1836	-
2018年11月末日	17,599	-	0.1779	-
2018年12月末日	17,790	-	0.1636	-
2019年1月末日	20,800	-	0.1741	-
2019年2月末日	22,075	-	0.1698	-
2019年3月末日	21,834	-	0.1539	-
2019年4月末日	22,873	-	0.1499	-
2019年5月末日	22,512	-	0.1415	-

（注）分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（2014年12月19日～2015年4月27日）	0.0600
第2期 特定期間（2015年4月28日～2015年10月26日）	0.1200
第3期 特定期間（2015年10月27日～2016年4月25日）	0.1200
第4期 特定期間（2016年4月26日～2016年10月25日）	0.1020
第5期 特定期間（2016年10月26日～2017年4月25日）	0.0810
第6期 特定期間（2017年4月26日～2017年10月25日）	0.0660
第7期 特定期間（2017年10月26日～2018年4月25日）	0.0660
第8期 特定期間（2018年4月26日～2018年10月25日）	0.0510
第9期 特定期間（2018年10月26日～2019年4月25日）	0.0430

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 特定期間（2014年12月19日～2015年4月27日）	2.40
第2期 特定期間（2015年4月28日～2015年10月26日）	25.23
第3期 特定期間（2015年10月27日～2016年4月25日）	2.88
第4期 特定期間（2016年4月26日～2016年10月25日）	18.64
第5期 特定期間（2016年10月26日～2017年4月25日）	4.02
第6期 特定期間（2017年4月26日～2017年10月25日）	10.09
第7期 特定期間（2017年10月26日～2018年4月25日）	0.53
第8期 特定期間（2018年4月26日～2018年10月25日）	10.99
第9期 特定期間（2018年10月26日～2019年4月25日）	8.92

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（2014年12月19日～2015年4月27日）	311,006,195	12,223,335
第2期 特定期間（2015年4月28日～2015年10月26日）	18,023,878	28,911,914
第3期 特定期間（2015年10月27日～2016年4月25日）	562,677,034	106,044,179
第4期 特定期間（2016年4月26日～2016年10月25日）	4,376,669,642	1,844,605,649
第5期 特定期間（2016年10月26日～2017年4月25日）	19,905,994,882	4,579,720,134
第6期 特定期間（2017年4月26日～2017年10月25日）	23,072,354,524	16,897,584,354
第7期 特定期間（2017年10月26日～2018年4月25日）	52,140,820,118	17,352,365,381
第8期 特定期間（2018年4月26日～2018年10月25日）	55,923,015,249	28,090,954,721

第9期 特定期間(2018年10月26日 ~ 2019年4月25日)	94,825,591,225	30,844,455,838
------------------------------------	----------------	----------------

(注) 1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

ブラジル株式ツイン ファンド(毎月分配型)シングル ・米ドルコース

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(2019年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	103	98.63
親投資信託受益証券	日本	1	0.90
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	0	0.47
合計(純資産総額)	-	104	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(2019年5月31日現在)

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)(シングル・アルファ・クラス)	44,777.428	2,210.00 98,958,115	2,297.00 102,853,752	98.63
2	日本	親投資信託受益証券	マネーブールマザーファンド	923,739	1.0155 938,056	1.0155 938,056	0.90

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b. 投資有価証券の種類別比率

(2019年5月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.63
親投資信託受益証券	0.90
合計	99.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（３）運用実績

純資産の推移

2019年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第1期 特定期間 (2015年4月27日現在)	290	303	0.9669	1.0089
第2期 特定期間 (2015年10月26日現在)	119	139	0.6286	0.7126
第3期 特定期間 (2016年4月25日現在)	69	83	0.5225	0.6065
第4期 特定期間 (2016年10月25日現在)	68	79	0.5260	0.6040
第5期 特定期間 (2017年4月25日現在)	120	133	0.4669	0.5369
第6期 特定期間 (2017年10月25日現在)	159	176	0.4554	0.5154
第7期 特定期間 (2018年4月25日現在)	197	221	0.3893	0.4493
第8期 特定期間 (2018年10月25日現在)	99	116	0.3066	0.3546
第9期 特定期間 (2019年4月25日現在)	109	124	0.2901	0.3301
2018年5月末日	130	-	0.3283	-
2018年6月末日	118	-	0.2961	-
2018年7月末日	108	-	0.3204	-
2018年8月末日	89	-	0.2789	-
2018年9月末日	97	-	0.2990	-
2018年10月末日	105	-	0.3219	-
2018年11月末日	109	-	0.3177	-
2018年12月末日	102	-	0.2963	-
2019年1月末日	115	-	0.3199	-
2019年2月末日	125	-	0.3200	-
2019年3月末日	114	-	0.2957	-
2019年4月末日	110	-	0.2946	-
2019年5月末日	104	-	0.2835	-

（注）分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間(2014年12月19日～2015年4月27日)	0.0420

第2期 特定期間(2015年4月28日～2015年10月26日)	0.0840
第3期 特定期間(2015年10月27日～2016年4月25日)	0.0840
第4期 特定期間(2016年4月26日～2016年10月25日)	0.0780
第5期 特定期間(2016年10月26日～2017年4月25日)	0.0700
第6期 特定期間(2017年4月26日～2017年10月25日)	0.0600
第7期 特定期間(2017年10月26日～2018年4月25日)	0.0600
第8期 特定期間(2018年4月26日～2018年10月25日)	0.0480
第9期 特定期間(2018年10月26日～2019年4月25日)	0.0400

収益率の推移

	収益率(%)
第1期 特定期間(2014年12月19日～2015年4月27日)	0.89
第2期 特定期間(2015年4月28日～2015年10月26日)	26.30
第3期 特定期間(2015年10月27日～2016年4月25日)	3.52
第4期 特定期間(2016年4月26日～2016年10月25日)	15.60
第5期 特定期間(2016年10月26日～2017年4月25日)	2.07
第6期 特定期間(2017年4月26日～2017年10月25日)	10.39
第7期 特定期間(2017年10月26日～2018年4月25日)	1.34
第8期 特定期間(2018年4月26日～2018年10月25日)	8.91
第9期 特定期間(2018年10月26日～2019年4月25日)	7.66

(注) 収益率とは、特定期間末の基準価額(分配付の額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額(1万口当たり)を1万円として計算しています。(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間(2014年12月19日 ~ 2015年4月27日)	320,935,458	20,963,775
第2期 特定期間(2015年4月28日 ~ 2015年10月26日)	3,021,562	114,461,886
第3期 特定期間(2015年10月27日 ~ 2016年4月25日)	6,168,740	61,782,368
第4期 特定期間(2016年4月26日 ~ 2016年10月25日)	17,712,952	21,086,302
第5期 特定期間(2016年10月26日 ~ 2017年4月25日)	208,137,917	81,350,410
第6期 特定期間(2017年4月26日 ~ 2017年10月25日)	360,245,817	268,490,750
第7期 特定期間(2017年10月26日 ~ 2018年4月25日)	261,233,006	104,271,480
第8期 特定期間(2018年4月26日 ~ 2018年10月25日)	110,952,256	293,650,141
第9期 特定期間(2018年10月26日 ~ 2019年4月25日)	206,256,817	152,313,296

(注) 1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

(参考) マネープールマザーファンドの状況**(1) 投資状況**

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(2019年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	213	100.00
合計(純資産総額)	-	213	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 運用実績

(2019年5月31日現在)

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

	ツインαコース	シングルα・米ドルコース
2019年5月	65円	60円
2019年4月	65円	60円
2019年3月	65円	60円
2019年2月	65円	60円
2019年1月	65円	60円

	ツインαコース	シングルα・米ドルコース
直近1年間累計	920円	860円
設定来累計	7,155円	5,720円

主要な資産の状況

●投資比率

投資比率	ツインαコース	シングルα・米ドルコース
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)(ツイン・アルファ・クラス)	98.4%	98.6%
マネー・プールマザーファンド	0.8%	0.9%
現金・預金等	0.8%	0.5%
合計	100.0%	100.0%

※比率は、表示桁数未滿を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)の運用状況 2019年5月末現在(現地基準)

◆ファンドの概要	銘柄名	比率
	iシェアーズ MSCI ブラジル ETF	100.0%

※比率は、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)」における株式ポートフォリオに対する比率です。

◆オプション取引	ブラジル株式カバードコール戦略	通貨カバードコール戦略(注)
カバー率	50.0%	100.0%
行使水準	100.0%	100.0%
プレミアム(年率)	18.2%	7.1%

※行使水準は、基準日以前で直近に行った取引の行使水準です。

※行使期間は、原則として概ね1ヵ月です(変更する場合もあります)。

※プレミアム(年率)は、純資産に対する年率調整後のオプションのプレミアム収入です。

(注)通貨カバードコール戦略は、ブラジル株式ツインαファンド(毎月分配型)シングルα・米ドルコースの投資対象であるシングル・アルファ・クラスでは行われません。

上記のデータは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(シンガポール支店)およびクレディ・スイス・インターナショナルより入手したデータをもとに作成しております。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2014年は設定日(12月19日)から年末まで、2019年は年初から5月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

<訂正前>

(略)

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

<訂正後>

(略)

インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

(5) その他

公告

<訂正前>

委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（<http://www.tdasset.co.jp/>）に掲載します。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

<訂正後>

委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（<https://www.tdasset.co.jp/>）に掲載します。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、第9期特定期間（2018年10月26日から2019年4月25日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）ツイン ・コース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第8期 特定期間 (2018年10月25日現在)	第9期 特定期間 (2019年4月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,136,146,835	1,468,651,248
投資信託受益証券	14,992,882,033	21,948,919,116
親投資信託受益証券	120,060,561	177,806,222
流動資産合計	16,249,089,429	23,595,376,586
資産合計	16,249,089,429	23,595,376,586
負債の部		
流動負債		
未払金	172,000,000	120,000,000
未払収益分配金	742,884,290	983,965,367
未払解約金	31,354,351	130,833,142
未払受託者報酬	396,957	617,744
未払委託者報酬	17,201,447	26,768,841
未払利息	2,255	3,078
その他未払費用	185,237	288,270
流動負債合計	964,024,537	1,262,476,442
負債合計	964,024,537	1,262,476,442
純資産の部		
元本等		
元本	87,398,151,855	151,379,287,242
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	72,113,086,963	129,046,387,098
元本等合計	15,285,064,892	22,332,900,144
純資産合計	15,285,064,892	22,332,900,144
負債純資産合計	16,249,089,429	23,595,376,586

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第8期 特定期間 (自 2018年4月26日 至 2018年10月25日)	第9期 特定期間 (自 2018年10月26日 至 2019年4月25日)
営業収益		
受取配当金	3,706,106,967	4,973,226,959
有価証券売買等損益	5,242,189,388	3,465,504,275
営業収益合計	1,536,082,421	1,507,722,684
営業費用		
支払利息	167,218	197,584
受託者報酬	2,283,813	3,177,170
委託者報酬	98,965,421	137,677,288
その他費用	1,067,283	1,506,434
営業費用合計	102,483,735	142,558,476
営業利益	1,638,566,156	1,365,164,208
経常利益	1,638,566,156	1,365,164,208
当期純利益	1,638,566,156	1,365,164,208
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	125,087,215	71,700,845
期首剰余金又は期首欠損金()	44,445,277,650	72,113,086,963
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,426,947,419	25,695,919,813
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,426,947,419	25,695,919,813
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,697,053,821	78,737,740,299
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,697,053,821	78,737,740,299
分配金	3,884,223,970	5,184,943,012
期末剰余金又は期末欠損金()	72,113,086,963	129,046,387,098

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期 特定期間 (2018年10月25日現在)	第9期 特定期間 (2019年4月25日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 87,398,151,855口	1 特定期間の末日における受益権の総数 151,379,287,242口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額 元本の欠損 72,113,086,963円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額 元本の欠損 129,046,387,098円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額 1口当たり純資産額 0.1749円 (1万口当たり純資産額 1,749円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額 1口当たり純資産額 0.1475円 (1万口当たり純資産額 1,475円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	期 別 第8期 特定期間 （自 2018年4月26日 至 2018年10月25日）	第9期 特定期間 （自 2018年10月26日 至 2019年4月25日）
分配金の計算過程	<p>2018年4月26日から2018年5月25日までの計算期間末における分配対象金額7,538,030,340円（1万口当たり1,095円）のうち、584,821,481円（1万口当たり85円）を分配金額としております。</p> <p>2018年5月26日から2018年6月25日までの計算期間末における分配対象金額7,500,565,358円（1万口当たり1,094円）のうち、582,482,446円（1万口当たり85円）を分配金額としております。</p> <p>2018年6月26日から2018年7月25日までの計算期間末における分配対象金額7,864,067,520円（1万口当たり1,094円）のうち、610,785,500円（1万口当たり85円）を分配金額としております。</p> <p>2018年7月26日から2018年8月27日までの計算期間末における分配対象金額8,655,318,731円（1万口当たり1,096円）のうち、670,731,460円（1万口当たり85円）を分配金額としております。</p> <p>2018年8月28日から2018年9月25日までの計算期間末における分配対象金額8,857,490,510円（1万口当たり1,087円）のうち、692,518,793円（1万口当たり85円）を分配金額としております。</p> <p>2018年9月26日から2018年10月25日までの計算期間末における分配対象金額9,484,767,991円（1万口当たり1,085円）のうち、742,884,290円（1万口当たり85円）を分配金額としております。</p>	<p>2018年10月26日から2018年11月26日までの計算期間末における分配対象金額10,457,365,929円（1万口当たり1,082円）のうち、820,992,495円（1万口当たり85円）を分配金額としております。</p> <p>2018年11月27日から2018年12月25日までの計算期間末における分配対象金額11,597,934,795円（1万口当たり1,082円）のうち、910,423,240円（1万口当たり85円）を分配金額としております。</p> <p>2018年12月26日から2019年1月25日までの計算期間末における分配対象金額12,417,603,285円（1万口当たり1,066円）のうち、756,635,716円（1万口当たり65円）を分配金額としております。</p> <p>2019年1月26日から2019年2月25日までの計算期間末における分配対象金額13,527,703,888円（1万口当たり1,065円）のうち、825,625,183円（1万口当たり65円）を分配金額としております。</p> <p>2019年2月26日から2019年3月25日までの計算期間末における分配対象金額14,514,591,952円（1万口当たり1,063円）のうち、887,301,011円（1万口当たり65円）を分配金額としております。</p> <p>2019年3月26日から2019年4月25日までの計算期間末における分配対象金額16,072,212,966円（1万口当たり1,061円）のうち、983,965,367円（1万口当たり65円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第8期 特定期間 （自 2018年4月26日 至 2018年10月25日）	第9期 特定期間 （自 2018年10月26日 至 2019年4月25日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第8期 特定期間 （2018年10月25日現在）	第9期 特定期間 （2019年4月25日現在）

1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期 特定期間 （自 2018年4月26日 至 2018年10月25日）	第9期 特定期間 （自 2018年10月26日 至 2019年4月25日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

期 別 項 目	第8期 特定期間 （自 2018年4月26日 至 2018年10月25日）	第9期 特定期間 （自 2018年10月26日 至 2019年4月25日）
期首元本額	59,566,091,327 円	87,398,151,855 円
期中追加設定元本額	55,923,015,249 円	94,825,591,225 円
期中一部解約元本額	28,090,954,721 円	30,844,455,838 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第8期 特定期間（自 2018年4月26日 至 2018年10月25日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	374,812,461 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	374,812,461 円

第9期 特定期間（自 2018年10月26日 至 2019年4月25日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	665,053,052 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	665,053,052 円

3 デリバティブ取引関係

第8期 特定期間（自 2018年4月26日 至 2018年10月25日）

該当事項はありません。

第9期 特定期間（自 2018年10月26日 至 2019年4月25日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

（2019年4月25日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ブラジル株式アルファ・ファンド（適格機関投資家限定）（ツイン・アルファ・クラス）	18,275,536.317	21,948,919,116	
合計		18,275,536.317	21,948,919,116	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（2019年4月25日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	175,075,052	177,806,222	
合計		175,075,052	177,806,222	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ブラジル株式ツイン ファンド(毎月分配型) シングル ・米ドルコース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第8期 特定期間 (2018年10月25日現在)	第9期 特定期間 (2019年4月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,397,629	3,329,073
投資信託受益証券	97,180,731	107,331,359
親投資信託受益証券	938,518	938,149
流動資産合計	101,516,878	111,598,581
資産合計	101,516,878	111,598,581
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,578,804	2,257,764
未払解約金	-	27,373
未払受託者報酬	2,690	3,120
未払委託者報酬	116,549	135,293
未払利息	6	6
その他未払費用	1,245	1,446
流動負債合計	2,699,294	2,425,002
負債合計	2,699,294	2,425,002
純資産の部		
元本等		
元本	322,350,596	376,294,117
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	223,533,012	267,120,538
(分配準備積立金)	4,512,941	2,536,975
元本等合計	98,817,584	109,173,579
純資産合計	98,817,584	109,173,579
負債純資産合計	101,516,878	111,598,581

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第8期 特定期間 (自 2018年4月26日 至 2018年10月25日)	第9期 特定期間 (自 2018年10月26日 至 2019年4月25日)
営業収益		
受取配当金	19,129,780	15,012,192
有価証券売買等損益	38,399,996	7,448,774
営業収益合計	19,270,216	7,563,418
営業費用		
支払利息	1,182	902
受託者報酬	19,127	18,116
委託者報酬	828,683	785,180
その他費用	8,862	8,471
営業費用合計	857,854	812,669
営業利益	20,128,070	6,750,749
経常利益	20,128,070	6,750,749
当期純利益	20,128,070	6,750,749
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,890,315	135,598
期首剰余金又は期首欠損金()	308,453,214	223,533,012
剰余金増加額又は欠損金減少額	194,101,821	105,521,214
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	194,101,821	105,521,214
剰余金減少額又は欠損金増加額	75,049,690	141,378,038
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	75,049,690	141,378,038
分配金	16,894,174	14,617,049
期末剰余金又は期末欠損金()	223,533,012	267,120,538

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期 特定期間 (2018年10月25日現在)	第9期 特定期間 (2019年4月25日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 322,350,596口	1 特定期間の末日における受益権の総数 376,294,117口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額 元本の欠損 223,533,012円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額 元本の欠損 267,120,538円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額 1口当たり純資産額 0.3066円 (1万口当たり純資産額 3,066円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額 1口当たり純資産額 0.2901円 (1万口当たり純資産額 2,901円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第8期 特定期間 （自 2018年4月26日 至 2018年10月25日）	第9期 特定期間 （自 2018年10月26日 至 2019年4月25日）
分配金の計算過程	<p>2018年4月26日から2018年5月25日までの計算期間末における分配対象金額47,409,669円（1万口当たり1,141円）のうち、3,322,172円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>2018年5月26日から2018年6月25日までの計算期間末における分配対象金額46,422,374円（1万口当たり1,155円）のうち、3,212,680円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>2018年6月26日から2018年7月25日までの計算期間末における分配対象金額38,794,792円（1万口当たり1,164円）のうち、2,665,228円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>2018年7月26日から2018年8月27日までの計算期間末における分配対象金額36,979,819円（1万口当たり1,167円）のうち、2,534,072円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>2018年8月28日から2018年9月25日までの計算期間末における分配対象金額37,872,977円（1万口当たり1,173円）のうち、2,581,218円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>2018年9月26日から2018年10月25日までの計算期間末における分配対象金額37,770,480円（1万口当たり1,171円）のうち、2,578,804円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p>	<p>2018年10月26日から2018年11月26日までの計算期間末における分配対象金額39,788,709円（1万口当たり1,169円）のうち、2,720,946円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>2018年11月27日から2018年12月25日までの計算期間末における分配対象金額42,016,676円（1万口当たり1,167円）のうち、2,878,624円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>2018年12月26日から2019年1月25日までの計算期間末における分配対象金額42,508,482円（1万口当たり1,152円）のうち、2,212,103円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>2019年1月26日から2019年2月25日までの計算期間末における分配対象金額43,529,815円（1万口当たり1,157円）のうち、2,256,168円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>2019年2月26日から2019年3月25日までの計算期間末における分配対象金額44,237,467円（1万口当たり1,158円）のうち、2,291,444円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>2019年3月26日から2019年4月25日までの計算期間末における分配対象金額43,521,693円（1万口当たり1,156円）のうち、2,257,764円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第8期 特定期間 （自 2018年4月26日 至 2018年10月25日）	第9期 特定期間 （自 2018年10月26日 至 2019年4月25日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、ントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第8期 特定期間 （2018年10月25日現在）	第9期 特定期間 （2019年4月25日現在）

1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期 特定期間 （自 2018年4月26日 至 2018年10月25日）	第9期 特定期間 （自 2018年10月26日 至 2019年4月25日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

期 別	第8期 特定期間 （自 2018年4月26日 至 2018年10月25日）	第9期 特定期間 （自 2018年10月26日 至 2019年4月25日）
期首元本額	505,048,481 円	322,350,596 円
期中追加設定元本額	110,952,256 円	206,256,817 円
期中一部解約元本額	293,650,141 円	152,313,296 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第8期 特定期間（自 2018年4月26日 至 2018年10月25日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,388,302 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	4,388,302 円

第9期 特定期間（自 2018年10月26日 至 2019年4月25日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	587,101 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	587,101 円

3 デリバティブ取引関係

第8期 特定期間（自 2018年4月26日 至 2018年10月25日）

該当事項はありません。

第9期 特定期間（自 2018年10月26日 至 2019年4月25日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2019年4月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)(シングル・アルファ・クラス)	45,672.919	107,331,359	
合計		45,672.919	107,331,359	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2019年4月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	923,739	938,149	
合計		923,739	938,149	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ブラジル株式アルファ・ファンド（適格機関投資家限定）の状況

作成基準日：2019年5月31日

（日付は現地基準です。）

組入資産の明細

担保付スワップ

（ツイン・アルファ・クラス）

（単位：円）

想定元本額	評価額
192,297,099,880	22,056,477,357
合計	22,056,477,357

（シングル・アルファ・クラス）

（単位：円）

想定元本額	評価額
447,774,280	102,137,314
合計	102,137,314

(参考) マネープールマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「マネープールマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	(2018年10月25日現在)	(2019年4月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		22,447	3,904
コール・ローン		157,224,979	212,977,565
流動資産合計		157,247,426	212,981,469
資産合計		157,247,426	212,981,469
負債の部			
流動負債			
未払利息		312	446
流動負債合計		312	446
負債合計		312	446
純資産の部			
元本等			
元本		154,776,257	209,712,573
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		2,470,857	3,268,450
元本等合計		157,247,114	212,981,023
純資産合計		157,247,114	212,981,023
負債純資産合計		157,247,426	212,981,469

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

(2018年10月25日現在)		(2019年4月25日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	154,776,257口	1 計算期間の末日における受益権の総数	209,712,573口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0160円	1口当たり純資産額	1.0156円
(1万口当たり純資産額	10,160円)	(1万口当たり純資産額	10,156円)

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	対象年月日	(2018年10月25日現在)	(2019年4月25日現在)
期首元本額		164,656,417 円	154,776,257 円
期中追加設定元本額		- 円	56,905,208 円
期中一部解約元本額		9,880,160 円	1,968,892 円
期末元本額		154,776,257 円	209,712,573 円
元本の内訳 *			
欧州新成長国株式ファンド		35,682,674 円	33,713,782 円
ブラジル株式ツイン ファンド (毎月分配型) ツイン ・ コース		118,169,844 円	175,075,052 円
ブラジル株式ツイン ファンド (毎月分配型) シングル ・ ミドルコース		923,739 円	923,739 円
合計		154,776,257 円	209,712,573 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

(自 2018年4月26日 至 2018年10月25日)

該当事項はありません。

(自 2018年10月26日 至 2019年4月25日)

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

(自 2018年4月26日 至 2018年10月25日)

該当事項はありません。

（自 2018年10月26日 至 2019年4月25日）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

a．株式

該当事項はありません。

b．株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

（2019年5月31日現在）

ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）ツイン ・コース

資産総額	22,681,789,243 円
負債総額	169,481,719 円
純資産総額（ - ）	22,512,307,524 円
発行済数量	159,136,945,669 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.1415 円

ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）シングル ・米ドルコース

資産総額	104,619,281 円
負債総額	335,989 円
純資産総額（ - ）	104,283,292 円
発行済数量	367,795,125 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.2835 円

（参考）マネープールマザーファンド

資産総額	212,964,540 円
負債総額	440 円
純資産総額（ - ）	212,964,100 円
発行済数量	209,712,573 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0155 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

2018年11月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

(2) 会社の機構

(略)

会社の機構は2018年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額

2019年5月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

(2) 会社の機構

(略)

会社の機構は2019年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2019年5月末日現在、261本であり、その純資産総額の合計は1,104,660百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	145本	450,734百万円
単位型株式投資信託	53本	163,838百万円
単位型公社債投資信託	63本	490,088百万円
合計	261本	1,104,660百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (2018年3月31日現在)		第39期 (2019年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			7,254,267		7,348,860
2. 前払費用			46,019		53,985
3. 未収委託者報酬			1,054,036		1,009,736
4. 未収運用受託報酬			450,583		365,214
5. その他			-		1,920
流動資産計			8,804,906		8,779,717
固定資産					
1. 有形固定資産			141,929		133,036
(1) 建物	1	101,837		90,958	
(2) 器具備品	1	39,714		41,793	
(3) その他	1	378		283	
2. 無形固定資産			44,418		37,002
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		36,077		30,413	
(3) ソフトウェア仮勘定		5,477		3,725	
3. 投資その他の資産			399,828		365,068
(1) 投資有価証券		37,527		38,850	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		117,140		111,847	
(4) 繰延税金資産		220,283		193,055	
(5) 長期前払費用		19,491		15,929	
固定資産計			586,176		535,107
資産合計			9,391,083		9,314,824

区分	注記 番号	第38期 (2018年3月31日現在)		第39期 (2019年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			10,633		7,592
2. 未払金			608,077		464,149
(1) 未払収益分配金		1,330		1,579	
(2) 未払償還金		5,660		2	
(3) 未払手数料		408,586		378,125	
(4) その他未払金		192,500		84,441	
3. 未払費用			752,818		694,884
4. 未払法人税等			31,501		21,908
5. 未払消費税等			42,128		20,619
6. 前受収益			54		-
7. 賞与引当金			241,535		185,671
8. 役員賞与引当金			22,308		16,000
流動負債計			1,709,058		1,410,826
固定負債					
1. 退職給付引当金			437,211		422,821
2. 役員退職慰労引当金			23,890		29,549
固定負債計			461,101		452,370
負債合計			2,170,159		1,863,196
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,843,079		6,074,187
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,530,288		2,761,396	
株主資本計			7,220,746		7,451,855
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			176		226
評価・換算差額等計			176		226
純資産合計			7,220,923		7,451,628
負債・純資産合計			9,391,083		9,314,824

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		第39期 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			5,898,485		5,895,209
2. 運用受託報酬			1,846,568		1,467,320
営業収益計			7,745,053		7,362,530
営業費用					
1. 支払手数料			2,510,004		2,382,490
2. 広告宣伝費			1,235		1,635
3. 調査費			2,396,244		2,216,821
(1) 調査費		185,225		200,472	
(2) 委託調査費		1,851,949		1,653,354	
(3) 情報機器関連費		358,074		362,017	
(4) 図書費		995		977	
4. 委託計算費			207,692		215,420
5. 営業雑経費			102,102		97,255
(1) 通信費		6,944		6,885	
(2) 印刷費		86,366		79,705	
(3) 協会費		5,655		7,140	
(4) 諸会費		3,135		3,523	
営業費用計			5,217,280		4,913,623
一般管理費					
1. 給料			1,183,052		1,160,714
(1) 役員報酬		70,882		76,554	
(2) 給料・手当		1,004,735		1,023,188	
(3) 賞与		107,434		60,972	
2. 法定福利費			202,059		178,435
3. 退職金			3,276		2,791
4. 福利厚生費			3,869		3,434
5. 交際費			3,108		2,118
6. 旅費交通費			14,213		13,132
7. 事務委託費			104,724		100,555
8. 租税公課			124,851		134,442
9. 不動産賃借料			125,103		142,217
10. 退職給付費用			50,494		51,166
11. 役員退職慰労引当金繰入			4,534		5,659
12. 賞与引当金繰入			241,535		185,671
13. 役員賞与引当金繰入			22,308		16,000
14. 固定資産減価償却費			50,503		47,852
15. 諸経費			54,047		71,508
一般管理費計			2,187,683		2,115,699
営業利益			340,089		333,207

区分	注記 番号	第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第39期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			1,073		967
2. 受取利息			68		72
3. 時効成立分配金・償還金			374		6,074
4. 助成金収入			-		3,167
5. 雑収入			676		62
営業外収益計			2,193		10,344
営業外費用					
1. 為替差損			641		1,504
2. 雑損失			630		70
営業外費用計			1,272		1,575
經常利益			341,010		341,976
特別利益					
1. 投資有価証券売却益			213		397
特別利益計			213		397
特別損失					
1. 固定資産除却損	1		21		1,196
2. 投資有価証券売却損			1		508
特別損失計			22		1,704
税引前当期純利益			341,201		340,668
法人税、住民税及び事業税			156,577		82,154
法人税等調整額			63,527		27,405
当期純利益			248,151		231,108

【 3 】 【 株主資本等変動計算書 】

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595
当期変動額								
当期純利益						248,151	248,151	248,151
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	248,151	248,151	248,151
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,530,288	5,843,079	7,220,746

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	108	108	6,972,703
当期変動額			
当期純利益			248,151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68	68	68
当期変動額合計	68	68	248,220
当期末残高	176	176	7,220,923

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,530,288	5,843,079	7,220,746
当期変動額								
当期純利益						231,108	231,108	231,108
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	231,108	231,108	231,108
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,761,396	6,074,187	7,451,855

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	176	176	7,220,923
当期変動額			
当期純利益			231,108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	403	403	403
当期変動額合計	403	403	230,704
当期末残高	226	226	7,451,628

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	2～15年
その他	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」104,232千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」220,283千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第38期 (2018年3月31日現在)	第39期 (2019年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 34,366千円 器具備品 115,139千円 その他 518千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 45,245千円 器具備品 135,855千円 その他 613千円

（損益計算書関係）

第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第39期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 21千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 16千円 ソフトウェア仮勘定 1,179千円

(株主資本等変動計算書関係)

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。
また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。
未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,254,267	7,254,267	-
(2) 未収委託者報酬	1,054,036	1,054,036	-
(3) 未収運用受託報酬	450,583	450,583	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,327	7,327	-
資産計	8,766,214	8,766,214	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(1,330)	(1,330)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(408,586)	(408,586)	-
その他未払金	(192,500)	(192,500)	-
(2) 未払費用	(752,818)	(752,818)	-
負債計	(1,360,896)	(1,360,896)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,254,267	-	-
未収委託者報酬	1,054,036	-	-
未収運用受託報酬	450,583	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,011	3,941	1,374
合計	8,760,898	3,941	1,374

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,348,860	7,348,860	-
(2) 未収委託者報酬	1,009,736	1,009,736	-
(3) 未収運用受託報酬	365,214	365,214	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,650	8,650	-
資産計	8,732,461	8,732,461	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(1,579)	(1,579)	-
未払償還金	(2)	(2)	-
未払手数料	(378,125)	(378,125)	-
その他未払金	(84,441)	(84,441)	-
(2) 未払費用	(694,884)	(694,884)	-
負債計	(1,159,033)	(1,159,033)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,348,860	-	-
未収委託者報酬	1,009,736	-	-
未収運用受託報酬	365,214	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	7,421	1,229
合計	8,723,811	7,421	1,229

(有価証券関係)

第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は2,212千円であり、売却益の合計額は213千円、売却損の合計額は1千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	4,233	3,924	309
	小計	4,233	3,924	309
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	3,093	3,147	54
	小計	3,093	3,147	54
合計		7,327	7,072	254

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は13,584千円であり、売却益の合計額は397千円、売却損の合計額は508千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	3,124	2,908	215
	小計	3,124	2,908	215
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	5,526	6,068	542
	小計	5,526	6,068	542
合計		8,650	8,976	326

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（退職給付関係）

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	408,206千円
退職給付費用	44,140千円
退職給付の支払額	15,136千円
退職給付引当金の期末残高	437,211千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	437,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,211千円

退職給付引当金	437,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,211千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	44,140千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	6,353千円
--------------	---------

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	437,211千円
退職給付費用	39,558千円
退職給付の支払額	53,948千円
退職給付引当金の期末残高	422,821千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	422,821千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,821千円

退職給付引当金	422,821千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,821千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	39,558千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	11,608千円
--------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期（2018年3月31日現在）	第39期（2019年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	73,958	56,852
未払事業税	8,944	3,540
未払社会保険料	12,118	9,421
退職給付引当金	141,151	138,515
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	15,056	15,061
繰越欠損金	11,374	5,430
その他有価証券評価差額金	-	99
その他	10,270	12,923
小計	272,873	241,845
評価性引当額	52,512	48,790
繰延税金資産計	220,361	193,055
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	77	-
繰延税金負債計	77	-
繰延税金資産の純額	220,283	193,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期（2018年3月31日現在）	第39期（2019年3月31日現在）	
法定実効税率	30.9%	法定実効税率	30.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割	0.7	住民税均等割	0.7
評価性引当額	6.1	評価性引当額	1.1
その他	0.6	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税率の負担率	27.3	税効果会計適用後の法人税率の負担率	32.1

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う支払予定額(*1)	144,109	未払金	144,109

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

第39期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う支払額及び支払予定額(*1)	65,399	未払金	24,677

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払った額及び支払う額であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同生命保険(株)	大阪市西区	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結	投資顧問契約(*1)	321,424	未収運用受託報酬	83,978

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同生命保険(株)	大阪市西区	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結	投資顧問契約(*1)	312,760	未収運用受託報酬	83,648

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第39期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,670.59円	1株当たり純資産額	6,883.72円
1株当たり当期純利益	229.23円	1株当たり当期純利益	213.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益(千円)	248,151	当期純利益(千円)	231,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,151	普通株式に係る当期純利益(千円)	231,108
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1 名称、資本金の額及び事業の内容****<訂正前>****(1) 受託会社**

株式会社りそな銀行

・資本金の額 279,928百万円（2018年9月末日現在）

（略）

<信託事務の一部委託先>

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・資本金の額 51,000百万円（2018年9月末日現在）

（略）

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (2018年9月末日現在)	事業の内容
（略）		

（略）

<訂正後>**(1) 受託会社**

株式会社りそな銀行

・資本金の額 279,928百万円（2019年3月末日現在）

（略）

<信託事務の一部委託先>

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・資本金の額 51,000百万円（2019年3月末日現在）

（略）

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (2019年3月末日現在)	事業の内容
（略）		

（略）

3 資本関係**<訂正前>**

（持株比率5.0%以上を記載します。）

2018年11月末日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

（持株比率5.0%以上を記載します。）

2019年5月末日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）ツイン・コースの2018年10月26日から2019年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）ツイン・コースの2019年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）シングル・米ドルコースの2018年10月26日から2019年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラジル株式ツイン ファンド（毎月分配型）シングル・米ドルコースの2019年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。